

# I S O維持運用管理指導 提案

<目的> I S O認証取得後の維持運用管理に関して、的確な運用管理を行うため

<指導基本型> 年3回～6回 4～5時間／回 指導フィー年18万円～35万円  
3回分（税・交通費別）標準・拠点1箇所のモデル、拠点数により増加  
3年契約、支払いは1年毎（期間中解約不可）  
\*訪問指導が3回を超える場合は、別途追加料金

<具体的指導>

- ・毎回の維持審査へのスムーズで確実な対応準備指導
- ・内部監査のレビュー、\*有効性監査への移行
- ・マネジメント・レビューの深化指導
- ・内部監査員の新規補充、育成教育
- ・I S O規格改訂への対応
- ・更新審査への対応準備
- ・組織の拠点拡大、業容拡大へのシステム変更
- ・取引先（顧客）からの第三者監査、工場監査などへの対応

<上記の背景・解説>

1. 維持審査は、3回経過すると「マンネリ化」する。そうならない為には、監査レベルが向上する必要がある。有効性監査の監査員教育。
2. I S O認証審査は規格への「適合審査」です。その状態から、「成果が」出ているかを問題にする「有効性監査」になる必要が有る。
3. 有効性監査とは、具体的には「プロセス管理の視点」などで、改善ポイントを特定し人材育成やコストダウン、利益向上や新規開拓、残業の削減や仕事の標準化の促進などを図る
4. I S O規格は数年サイクルで、マイナー、メジャーの規格改定があり、それに対し、自社のシステムを改定を義務づけられている。
5. 3年毎の更新審査は、認証審査のボリュームの2／3と言われている。事前にしっかり準備する必要が有る。
6. 御社が拠点を拡大したり、取り扱い製品サービスを拡大した場合は、随時システムを変更する必要が有る。
7. 組織によっては、顧客や取引先が定期的に「第三者監査」や、工場監査を要求してくる。これに的確に対応する必要が有る。外部審査よりもシビアな場合も少なくない。
8. 内部監査員は、すぐに不足します。・・退職、人員増、などの理由で。その場合きちんとしたI S O監査の知識を教育するよう義務づけられています。

# I S O維持運用契約の勧め

## I、50%の取得企業が運用に失敗！

これは以前、I S Oの専門誌が調査したデータです。業界関係者のみ知る真相です。「失敗とは何を指すか？」・・・それは、

- 1、 維持審査のみ対応して、日ごろはI S O的活動を殆どしていない
- 2、 成果を始めから期待せず、認証のステイタスのみで満足の状態
- 3、 I S Oと従来が活動が連動せず、別々の取り扱いとなっている
- 4、 I S Oの維持費用を「コスト」と考え、I S Oを有効活用していない

## II. こういう状況で運用すると、

1. I S O本来の目的たる「企業体質の強化」その具体化である1) 顧客満足度の向上と2) 継続的改善の仕組みを構築するというコンセプトの実践をしないまま、ただ維持するだけという事になる。
2. その為、具体的成果のないまま、維持審査のための記録集めや形式的な報告業務に終始することになる。
3. そして、もっともまずいことに、現場の人のモチベーションが下がり続ける事に。I S Oが「改善の仕組み」から、余計な仕事になってゆく。そして、その余計な仕事には、生産性がないのに「残業」が発生することに。維持費用よりも実はこのコストの方が高い。  
これらが「失敗の実態だ」・・・これらの状況は、人員がいつもギリギリの中小企業においてはデメリットばかりとなる。避けるべき事態です。

## III I S Oは中小企業の成長の武器にしなければならない！

これ等の教訓は生かされてこそ意味がある。  
その為には、

維持運用の正しい取り組み＝維持管理指導が必要となる

**I S Oは運用が極めて重要、運用が命！**

## 実際に維持管理指導を受ける具体的メリットの事例

1. 維持・更新審査のストレスが無くなった  
事前に、状況を確認され外部審査員が何を重視するのかが分かりました  
維持更新の準備のしかた、その強弱が分かりました。いたずらに過剰な準備は無用だと分かりました。
2. ISOは数年単位で規格改定があり、システムを変更しなければならない。先生に頼んだら、スムーズに出来ました。  
ISOはこれまで3～5年で、マイナー、メジャーの規格改定がつきものでした。その際、わが社のシステムを知っている、身近に相談できる専門家がいれば、安心です。
3. 認証後社員の退職で、すぐに内部監査員の補充の必要性が発生！  
すぐにコンサルに連絡し、2人の内部監査員養成講習を依頼。補充が出来ました。都内の外部の講習だと一人70000円前後の費用が必要でした。
4. 支店がふえ、同時に工場も遠隔地に増えることになり  
この場合、ISOシステムも組織の拡大に応じて変更することに、けっこう厄介な作業。コンサルに2日おいで頂いて、解決。無事完了しました。自社では何日かかったか分からない。
5. ISOの維持審査を3回経過すると、通常マンネリに。それには、適合性審査を卒業する必要性があり、その指導を受ける必要が  
  
組織のシステムがISO規格に適合しているか？＝適合性監査＝初期段階、ISOを活用して具体的成果＜コスト、納期、品質、人材育成等＞を出すためには、有効性審査に移行する必要が有る。コンサルに依頼し、その要領を教わりました。
6. ISO取得前は、顧客から、工場監査＜第2者監査＞の連絡があり、対応に苦慮していた  
現在は、内部監査の要領をベースに、コンサルの事前の指導で問題なく対応できています。ある意味、第2者監査は、品質、納期に関して審査員より細かくシビアでした。